

平成20年度第1回学術情報部会議事録

日 時：平成20年10月27日（月） 14：00～15：10

場 所：山形大学小白川キャンパス 人文棟3号館5階 多目的室

出席者：部会長 津田ひろ子（山形大学）

委 員 加藤芳彦（東北芸術工科大学）、赤木玲子（山形県立保健医療大学）、
進藤啓（東北公益文科大学）、松浦恒三（山形県立米沢女子短期大学）、
高橋節子（山形短期大学）、高橋明子（羽陽学園短期大学）、長谷川毅人
（鶴岡工業高等専門学校）、小野重信（山形県立産業技術短期大学校）、
阿部誠司（山形県立農業大学校）

事務局 菊地朗（山形大学）、設楽美穂（山形大学）

オブザーバー出席者：鬼島百合子、三角太郎（山形大学）

欠席者：委 員 結城政幸（放送大学山形学習センター）

議事に先立ち、部会長から、人事異動に伴い部会長の交代があったことの報告及び挨拶があった。また、部会長から、本日の議題に関連して、山形大学の鬼島小白川図書ユニット長と三角図書チームリーダーがオブザーバーとして出席している旨の紹介があり、了承された。次いで、委員の自己紹介があった。

議 題：

1 平成20年度学術情報部会活動計画について

部会長から、配布資料5～7に基づき、平成20年度の学術情報部会の活動計画（改訂案）について以下のとおり説明があった。

1. 学術情報発信・広報に関する協力

(1) 機関リポジトリによる学術情報発信のサポートとして、コンソーシアム全体で取り組む最上川学プロジェクトに関連し、最上川関連の教育研究資源の電子化・公開に取り組む。

(2) 各図書館の広報誌等の交換、設置を引き続き行う。

(3) 各機関発行の紀要等の電子化のサポートを行う。国立情報学研究所の補助金を平成20、21年度も引き続き確保できたため、紀要を発行している全ての機関の紀要及び紀要以外の研究成果の電子化も行い、公開・情報発信を進める。

2. 利用者サービスに関する協力

(1) 学生、教職員、市民に対するサービス面での協力として、知識検索サイト「JapanKnowledge」及びウェブ版日本国語大辞典「日国オンライン」のコンソーシアム導入を実現する。

(2) 「ゆとり都 OPAC」との連携による地域貢献を引き続き行う。

3. 各大学図書館職員の連携

(1) 情報交換、情報流通として、機関相互の連携を密にしていく。

(2) 図書館職員向け研修会への相互参加として、国立国会図書館、国立情報学研究所等が行っているeラーニングによる研修へ参加する。コンソーシアム独自の事業と

して研修会を実施する。

次いで、各委員から、以下のような意見・要望があったが、審議の結果、改訂案どおりの計画で平成20年度の活動を実施することになった。

1. (2) 各機関の広報誌等の交換は、それぞれの発行状況により条件が異なる。部数に余裕がある機関は多めに配付する等、各機関の判断に任せる。
2. (2) 「ゆとり都OPAC」は今後の維持、継続のためにも活動項目として残す必要がある。「ゆとり都OPAC」との連携としては、OPAC検索後、資料を実際に入手するまでの仕組みづくり（ILL）を検討したらどうか。
3. (2) コンソーシアム独自の研修事業として、「日国オンライン」導入後の活用方法について、などを考えている。

2 DRF地域ワークショップについて

鬼島ユニット長から、配布資料8に基づき、DRF地域ワークショップの開催について説明があった。また、三角チームリーダーから、機関リポジトリの具体的な実務等に係る内容であることから、各機関への参加の要請があり、了承された。

3 その他

- ・松浦委員から紀要の電子化について、PDF版の写真等の画像解析度について対処方法を伺いたい旨の発言があった。それに対し、三角チームリーダーから、電子化のサポートを担当しているので、具体的なことは個別に質問してもらえれば対応できる旨の回答があった。
- ・小野委員から各機関の図書館スタッフの状況を教えて欲しい旨の発言があり、それぞれの委員から各機関の専任・非常勤の別に職員数が紹介された。
- ・高橋（明）委員からリポジトリ等の取り組みは、短大等小規模機関単独ではできない事業なので、コンソーシアムとしての取り組みに感謝している旨の発言があった。

(配付資料)

- 資料1 前回議事録
- 資料2 学術情報部会委員名簿
- 資料3 平成20年度大学コンソーシアムやまがた事業計画書
- 資料4 平成20年度大学コンソーシアムやまがた収支予算書
- 資料5 平成20年度学術情報部会活動計画（改定案）
- 資料6 大学コンソーシアムやまがたを基盤とする地域教育研究機能の強化
- 資料7 業務計画書（領域1）「学術機関リポジトリの構築とコンテンツの拡充」
- 資料8 DRF地域ワークショップ（北海道・東北地区）実施要領（案）